

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
382 健康診査事業（問診、血液検査、心電図等の検査）

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	2	健康づくりの推進
基本方針	3	成人保健対策の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		衛生費
	項		保健衛生費
	目		成人保健対策費
	大事業		成人保健対策事業
	事項		健康診査事業

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	永年	～
事業実施の根拠法令	健康増進法	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	地域保健課	川口 隆弘 (488-5119)
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
特定健康診査の対象とならない者（被保護世帯等）に対して、生活習慣病等の疾病を早期に発見し早期治療につなげるとともに、健康診査の結果を踏まえた栄養指導、その他の保健指導を行うことにより、疾病の発症及び重症化の予防並びに健康の増進を図る。また、肝炎対策の一環として肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、市民が自分の肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導を受け、医療機関に受診することにより、肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を延滞させることを目的とする。	市医師会等に委託し、医療機関による個別検診の実施 ・和歌山市に居住地を有する年齢40歳以上で、生活保護受給者等に問診、身体計測、血圧測定、血液検査等を行う。 ・肝炎検査の実施・40・45・50・55・60歳の対象年齢の市民に無料受診券を送付し検診を実施する。				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・特定健康診査の対象とならない者（被保護世帯等）に対して、問診、身体計測、血圧測定、血液検査等を行う。	・特定健康診査の対象とならない者（被保護世帯等）に対して、問診、身体計測、血圧測定、血液検査等を行う。	・特定健康診査の対象とならない者（被保護世帯等）に対して、問診、身体計測、血圧測定、血液検査等を行う。	・特定健康診査の対象とならない者（被保護世帯等）に対して、問診、身体計測、血圧測定、血液検査等を行う。	・特定健康診査の対象とならない者（被保護世帯等）に対して、問診、身体計測、血圧測定、血液検査等を行う。
	・年度始めから生活支援課のケースワーカーが、被保護世帯の訪問時に健診案内（がん検診も含む）のチラシを渡す。	・年度始めから生活支援課のケースワーカーが、被保護世帯の訪問時に健診案内（がん検診も含む）のチラシを渡す。	・年度始めから生活支援課のケースワーカーが、被保護世帯の訪問時に健診案内（がん検診も含む）のチラシを渡す。	・年度始めから生活支援課のケースワーカーが、被保護世帯の訪問時に健診案内（がん検診も含む）のチラシを渡す。	・年度始めから生活支援課のケースワーカーが、被保護世帯の訪問時に健診案内（がん検診も含む）のチラシを渡す。
	肝炎検査の実施・40・45・50・55・60歳の対象年齢の人に無料受診券を送付	肝炎検査の実施・40・45・50・55・60歳の対象年齢の人に無料受診券を送付	肝炎検査の実施・40・45・50・55・60歳の対象年齢の人に無料受診券を送付	肝炎検査の実施・40・45・50・55・60歳の対象年齢の人に無料受診券を送付	肝炎検査の実施・40・45・50・55・60歳の対象年齢の人に無料受診券を送付

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	38,338	28,286	31,358	20,762	28,240		28,240		28,240		
	伸び率 (%)	-	-	-18.2%		-9.9%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員		4,085	4,085	3,616	3,616		3,616		3,616	
		非常勤職員		839	839	675	675		675		675	
		小計		4,924	4,924	4,291	4,291		4,291		4,291	
	国庫支出金											
	県支出金	25,558	18,857	22,390	18,373	20,105		20,105		20,105		
	市債											
その他			6	6	6		6		6			
一般財源（税等）	12,780	9,429	8,962	2,383	8,129		8,129		8,129			
所要人数	常勤職員		0.54	0.54	0.49	0.49		0.49		0.49		
	非常勤職員		0.57	0.57	0.45	0.45		0.45		0.45		
主な予算内訳	基本健康診査委託料1,735千円、賃金1,296千円、通信運搬費1,045千円、肝炎ウイルス検診委託料22,658千円 等											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	生保部分の受診者数	年度目標値							
		実績値			33	39			
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度				
	肝炎受診者数	年度目標値							
		実績値			4,696	3,195			
単位	人	全体目標値		全体目標達成度					
成果指標	肝炎受診率（クーポン）				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	年度目標値								
		実績値			16.8	10.9			
	単位	%	全体目標値		全体目標達成度				
	年度目標値								
		実績値							
単位		全体目標値		全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	健康増進法に基づき実施する義務がある。
「見直し」 「改善」案	受診率の向上に努めたい。